

地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する 確報値活用モデル事例の創出

令和6年3月

スポーツ庁

（委託先：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社）

本報告書は、スポーツ庁の委託事業としてデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社が実施した、上記事業の成果を取りまとめたものです。
従って、本報告書の複製、転載、引用等には、スポーツ庁の承認手続が必要です。

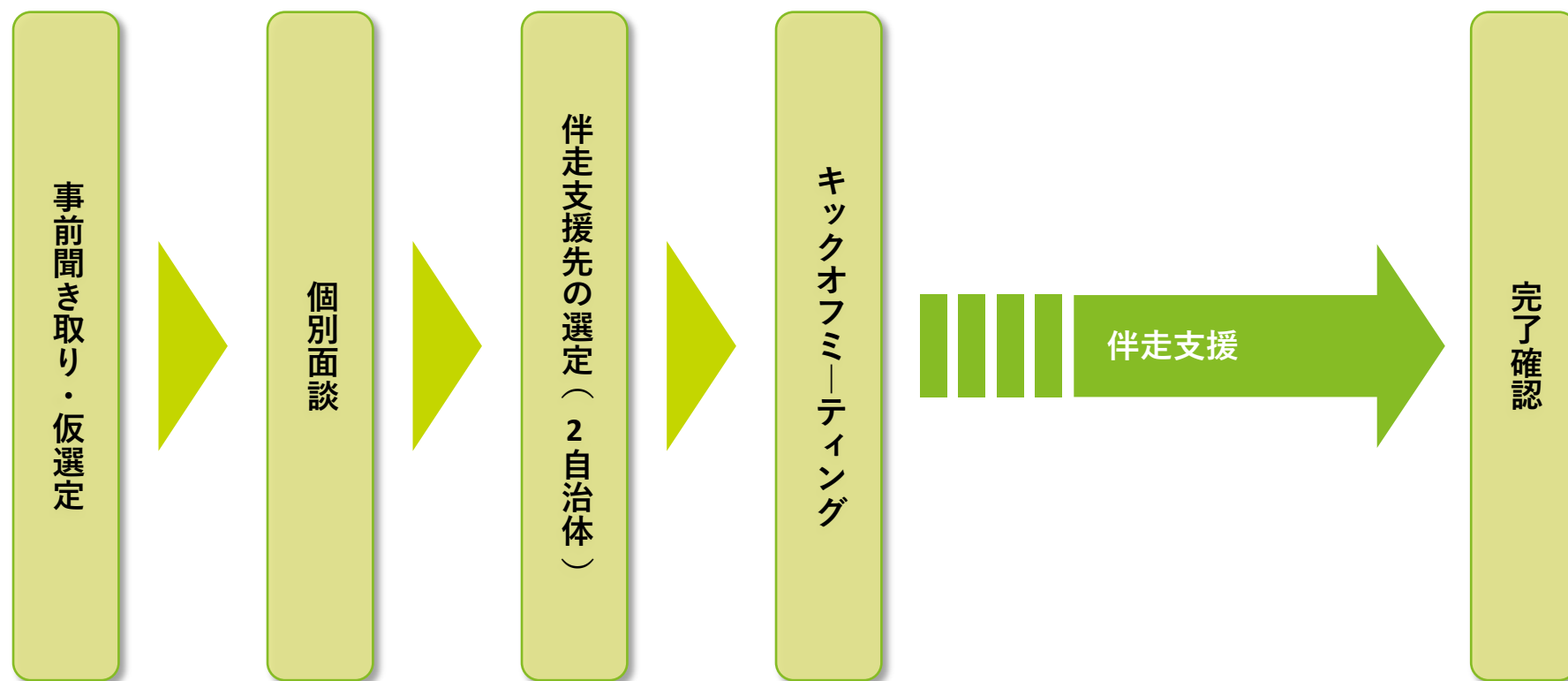
地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する確報値活用モデル事例の創出

1. 個別施設計画策定に係る伴走支援の実施

以下の流れに沿って2自治体の伴走支援を実施し、モデル事例の創出を行った

伴走支援の流れ

- スポーツ庁より、個別施設計画が未策定の自治体に対し、伴走支援の希望状況を聞き取ったうえで候補先として仮選定する。スポーツ庁、候補先、受託者の3者で個別面談を行い、モデル事例としての適性を確認したうえで、伴走支援先を選定する
- キックオフミーティングにて、伴走支援先の課題確認、支援方針、作業スケジュール等を確認し、伴走支援を開始する。伴走支援中は、伴走支援先と受託者で適時にミーティングや電話、メール等でタッチポイントを設け、計画策定に係る助言等を実施する
- 伴走支援完了時に、スポーツ庁、伴走支援先、受託者の3者で完了確認を行い、伴走支援の成果及び次年度以降の取組について確認する



伴走支援先の選定にあたっては、以下の選定ポイントを重視し、仮選定した自治体との個別面談を通じて、モデル事例としての適性を確認した

伴走支援先の選定ポイント

- 伴走支援によるモデル事例の創出は、本事業成果を広く公開することで、個別施設計画が未策定の他自治体への水平展開を期待するものである。そのため、モデル事例としては、多くの自治体に所在している一般的なスポーツ施設が対象であり、且つ施設の老朽化や利用者ニーズに合致していないなど、課題が明確になっていることが重要である
- 加えて、本事業は伴走支援であることから、自治体職員が課題点を認識しており、自ら検討を行う意思があること。さらに、本事業の結果を踏まえて、次年度以降に具体的な実行に移すことを念頭に持っていることなどが重要である

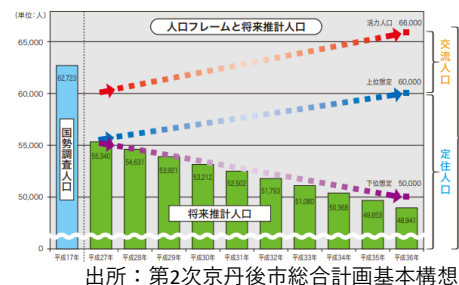
- 1 個別施設計画の対象施設が、多くの自治体に所在している一般的なスポーツ施設であるか
- 2 個別施設計画の対象施設に係る課題が明確になっているか
- 3 自治体職員が課題点を認識しており、自ら検討を行う意思があるか
- 4 個別施設計画を策定・実行するために必要な人員体制を庁内で確保できるか
- 5 本事業の結果を踏まえて、次年度以降に具体的な行動に移すことを念頭に持っているか

前述の選定ポイントを踏まえて、モデル事例としての適性を確認できた京丹後市と佐世保市の2自治体を伴走支援先として選定した

伴走支援先1：京都府京丹後市

■ 自治体概要

- 面積：501.46km²
- 人口：50,955人 ※R6年1月時点



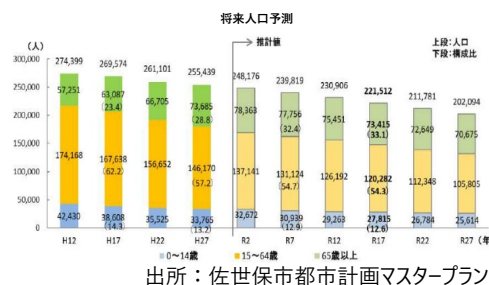
■ 個別施設計画策定の体制等

- 策定主体
京丹後市教育委員会事務局 生涯学習課
- 策定期間
令和5年度～令和6年度予定
- 対象施設数
40施設
(グラウンド15施設、体育館16施設、柔剣道場1施設、ゲートボール場4施設、テニスコート4施設)
- スtock適正化に向けた主な課題
老朽化に伴い一部施設の廃止を検討しているが、市民からは存続を求める声も挙がっているため、施設毎の対応方針について精査が必要

伴走支援先2：長崎県佐世保市

■ 自治体概要

- 面積：426.01km²
- 人口：232,761人 ※R6年2月時点

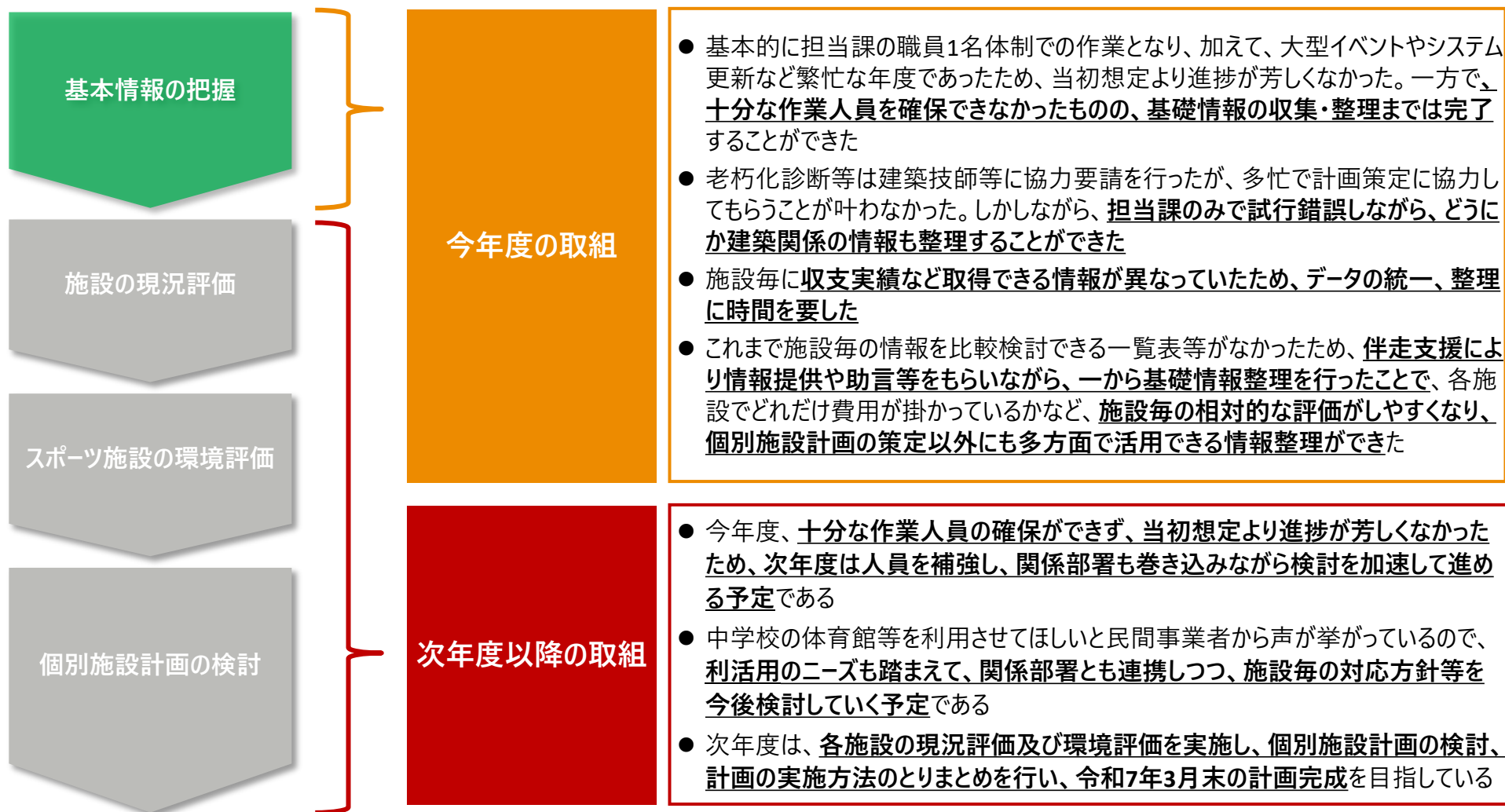


■ 個別施設計画策定の体制等

- 策定主体
佐世保市教育委員会教育総務部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
- 策定期間
令和5年度～令和6年度予定
- 対象施設数
55施設
(グラウンド26施設、体育館13施設、テニスコート9施設、アーチェリー場1施設、海洋スポーツ基地2施設、プール4施設)
- スtock適正化に向けた主な課題
大半の施設において老朽化が進んでおり、さらに人口減少を迎える中で、全ての施設を維持や再整備することが財政的に困難

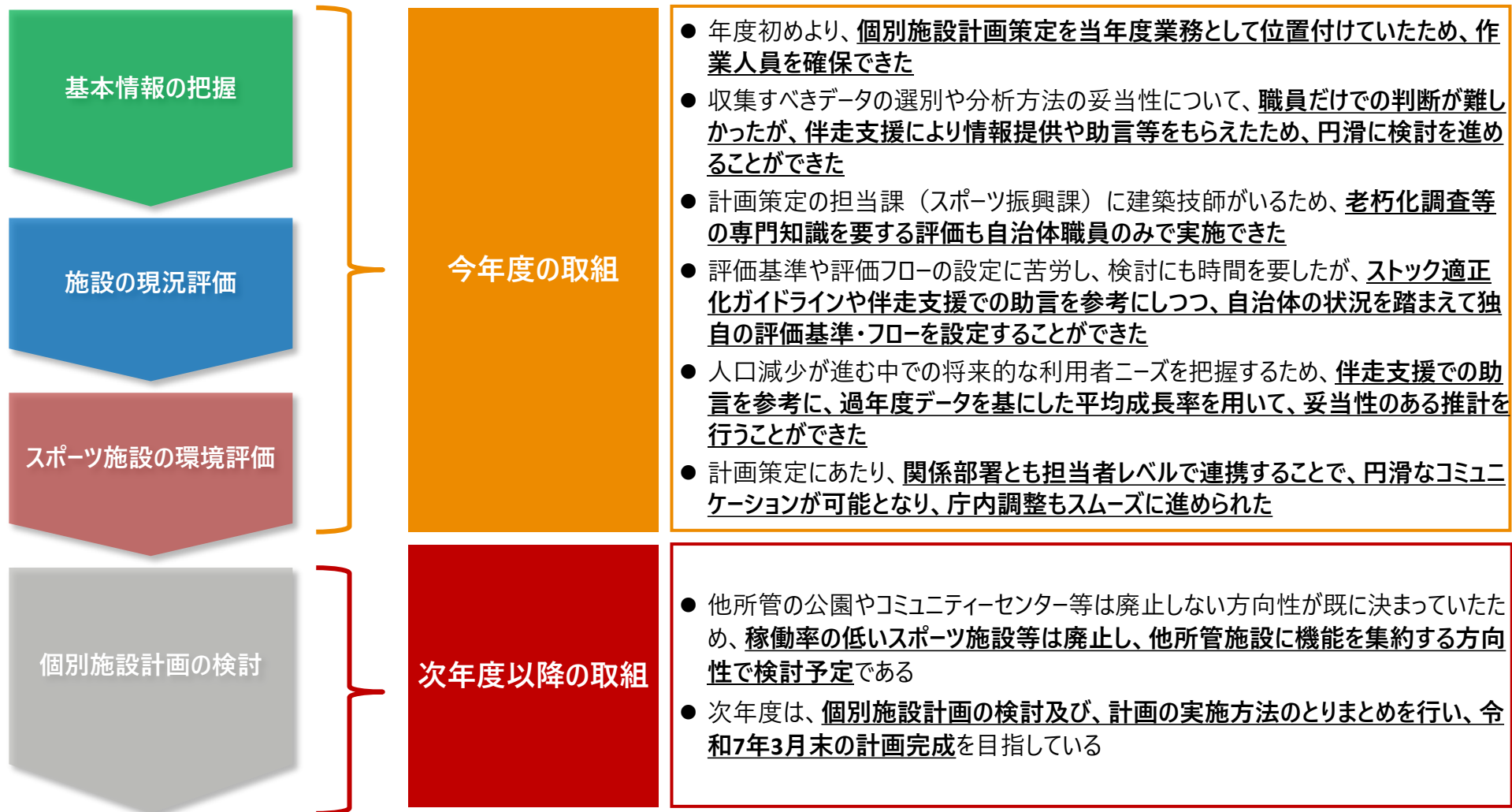
京丹後市に対する伴走支援の成果と次年度以降の取組は以下のとおり

京丹後市_伴走支援の成果と次年度以降の取組について



佐世保市に対する伴走支援の成果と次年度以降の取組は以下のとおり

佐世保市_伴走支援の成果と次年度以降の取組について



地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する確報値活用モデル事例の創出

2. 相談窓口の設置

伴走支援先として選定されなかった個別施設計画未策定の自治体等に対するフォローアップとして、相談窓口を設置した

相談窓口の設置

- スポーツ施設のストック適正化に取り組む地方公共団体に対し、必要な情報提供を行うことを目的として、令和5年度「相談窓口」を設置した
- 相談窓口では、個別施設計画の策定や更新、令和3年度体育・スポーツ施設現況調査確報値、スポーツ施設の利用しやすさの向上に向けたセルフチェックリストの活用等について、地方公共団体からの相談・問合せに対応した

スポーツ施設のストック適正化に関する相談窓口（令和5年度）

スポーツ庁では、スポーツ施設のストック適正化に取り組む地方公共団体に対し、必要な情報提供を行うことを目的として、令和5年度「相談窓口」を設置しました。

相談窓口では、個別施設計画の策定や更新、令和3年度体育・スポーツ施設現況調査確報値、スポーツ施設の利用しやすさの向上に向けたセルフチェックリストの活用等について、地方公共団体からの相談・問合せに対応いたします。

（問合せ内容の例）

- ・ 個別施設計画を策定したいが、何から着手したら良いかわからない。
- ・ 外部コンサルタント等を頼らず、自前で個別施設計画を策定する際のポイントを知りたい。
- ・ 確報値やセルフチェックリストを活用して、個別施設計画を更新したい。

問合せ先

- ▶ 「相談窓口担当」メールアドレス宛に、以下の必要項目がわかるよう、ご提出ください。

- ・ 地方公共団体名
- ・ 所属部署
- ・ 氏名
- ・ 電話番号
- ・ メールアドレス
- ・ お問合せ内容

◆相談窓口担当（スポーツ庁委託事業請負先）

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
担当：後藤、大塚
メールアドレス：sports-facility@tohmatu.co.jp

地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する確報値活用モデル事例の創出

3. 主な質問内容及び回答

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_個別施設計画の策定にあたって



Q

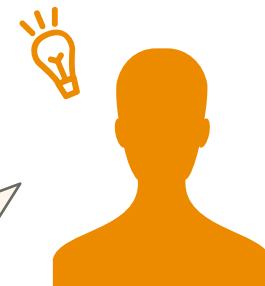
これから自前で個別施設計画を策定しようと考えているが、先ず何から着手したら良いかわからない

A

先ずは「スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン（平成31年4月一部改訂）」をご一読ください。同ガイドラインの中で計画策定の手順や、検討のポイント等について解説を行っています

また、既に多くの自治体様が個別施設計画を策定されていますので、先行事例として参考になるかと存じます

URL：https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1385575.htm



POINT

- ✓ 作業人員の確保や他部署との連携体制など、策定に向けた庁内体制の構築も重要です

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_策定事例の調査方法について



Q

個別施設計画の策定にあたって、人口規模や施設数等が類似する自治体の策定事例を参照したいのですが、情報がまとまったデータベースがあれば教えてほしい

A

文部科学省ホームページ上で、「個別施設計画の主たる内容の一覧に関する調査等の結果等について」を掲載しており、全国の自治体における個別施設計画策定状況や内容等について一覧で確認することができます

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/infra/index.htm



POINT

- ✓ 上記の公開情報はExcelシートになっているため、類似自治体を人口や施設数等で絞り込みが可能です

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_補助金・支援制度について



Q

スポーツ施設の整備・運営等に活用可能な補助金や支援制度があれば教えてほしい

A

「スポーツ・文化社会教育施設官民連携（コンセッション等）推進のための施策集（2023年1月改定）」に中で、構想・計画、設計・建設、管理・運用の各段階で活用可能な支援策を掲載しています

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/infra/1421853_00010.htm



POINT

- ✓ 補助要件や補助対象等の詳細は、施策集内に記載のある「問合せ先」へ個別にご相談が可能です

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_更新修繕費の試算について



Q

スポーツ施設の更新修繕費の試算に活用可能なソフトがあれば教えてほしい

A

現在、スポーツ庁よりご案内している試算ソフトはございませんが、文部科学省より各自治体の教育委員会へ「学校施設の維持・更新コストの試算ソフト」を配布しています。学校施設の内容に特化したものですが、各自治体のご判断でご活用いただいで問題ございません

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1334433.htm



※スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン（平成31年4月一部改訂）に掲載している「公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）」は令和2年度時点でサポートが終了しています

POINT

- ✓ 地方公共団体で独自の試算方法を用いている場合は、その方法を活用することも問題ありません

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_安全性の評価について

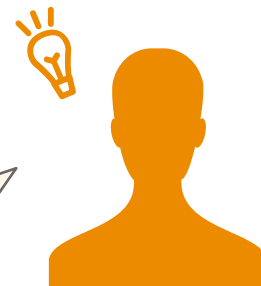


Q

建築の専門知識を有する担当が課内にいないため、劣化や不具合など建物の安全性に関する評価が難しい

A

営繕担当部署や建築技師等にご協力いただくなど、担当課のみでの取り組みではなく、全庁的な検討体制を構築することが望ましいです



POINT

- ✓ 建築技師等による協力が難しい場合、評価を簡易化して担当課職員のみで実施することも可能です

伴走支援及び相談窓口に寄せられた主な相談内容と回答をQ&Aとして整理した

Q&A_機能性・利用しやすさの評価について



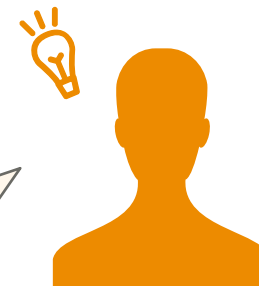
Q

スポーツ施設の機能性、利用しやすさ等を評価する指標があれば教えてほしい

A

スポーツ庁ホームページで「スポーツ施設の利用しやすさの向上に向けたセルフチェックリスト」を公表しています。自治体担当者だけでなく、施設管理・運営者も活用可能なチェックシートとなっています

URL : https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1384465.htm



POINT

- ✓ 市区町村別集計表を活用することで、利用しやすさに関して類似自治体との比較が可能です

地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する確報値活用モデル事例の創出

4. オンラインセミナーにおける普及啓発

スポーツ庁が開催するオンラインセミナーにおいて、伴走支援先の2自治体にも登壇いただき、本事業における伴走支援の成果報告を実施した

オンラインセミナーにおける普及啓発

- スポーツ庁で開催する「令和5年度 地域の身近なスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー」において、個別施設計画未策定・未更新自治体等への普及啓発を目的として、伴走支援の成果報告を実施した
- 当該セミナーでは、スポーツ庁よりストックマネジメントの必要性やスポーツ施設のストック適正化ガイドライン等に関する解説に加え、計画の内容充実・着実な実行に向けた考え方を情報提供。委託事業者より自治体を対象とした相談窓口や伴走支援において得た自治体自ら個別施設計画を策定・更新する際の課題に対応するためのポイントを紹介。さらに、伴走支援先である佐世保市と京丹後市を交えてトークセッションを行い、計画の策定において工夫した点や苦労した点等について、未策定・未更新自治体においても自ら計画を策定・更新ができるよう、知見やノウハウを発信した

トークセッションの様子



第4回オンラインセミナープログラム



地域の身近なスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー 第4回

社会体育施設の 個別施設計画の 策定・更新について

令和6年 3月4日(月) 14:00~15:30

参加費無料・要申込

対象者：自治体担当者、民間事業者など

【プログラム】

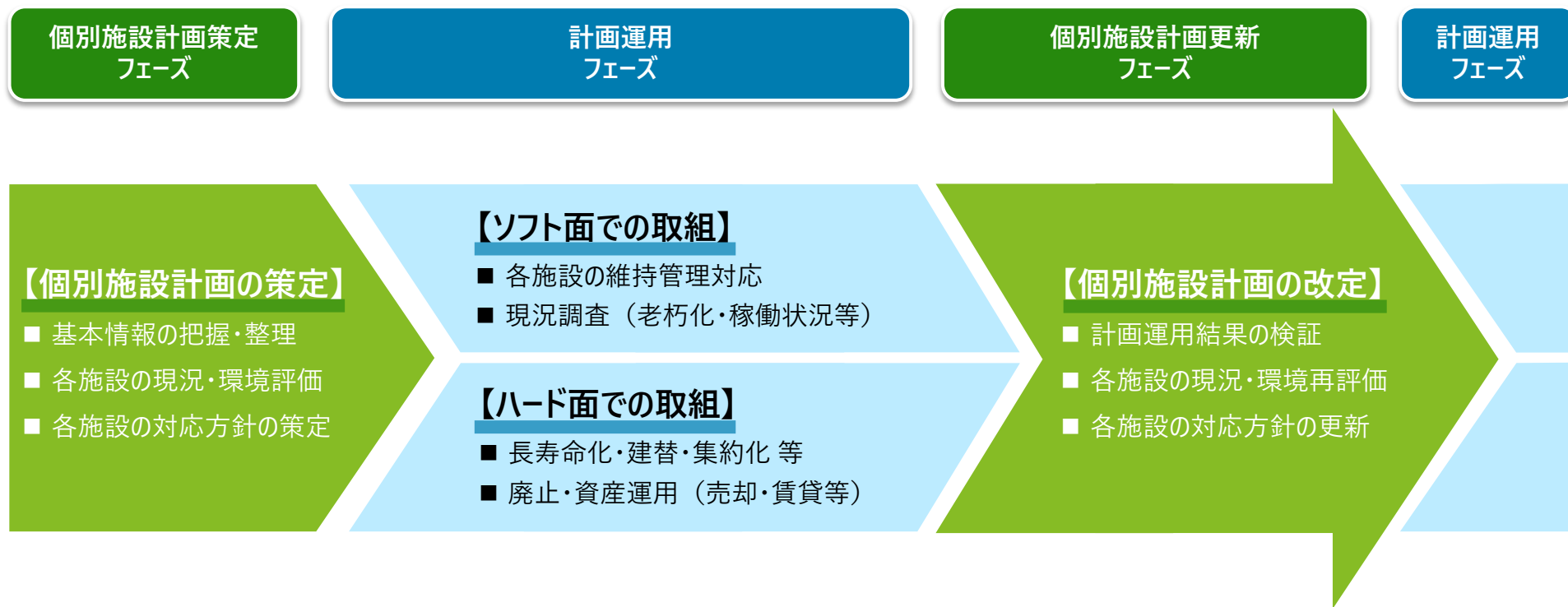
時間	内容
14:00	開会
14:05	○スポーツ庁 「スポーツ施設のストックマネジメントを通じたスポーツの場づくりについて」 ・ ストックマネジメントの必要性やスポーツ施設のストック適正化ガイドライン等の解説を行い、計画の内容充実・着実な実行に向けた考え方を情報提供します。
14:15	○デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（委託事業者） 「個別施設計画策定・更新のポイント」 ・ 自治体を対象とした相談窓口や伴走型支援において得た自治体自ら個別施設計画を策定・更新する際の課題に対応するためのポイントを紹介します。
14:30	○トークセッション 「自治体自ら個別施設計画を策定・更新するためには」 ➢ 今年度、自治体自ら個別施設計画を策定することができるよう、希望があった2自治体（京都府京丹後市、長崎県佐世保市）に対して、伴走型支援を実施しました。 ➢ 計画の策定において、工夫した点や苦労した点等について、伴走先の2自治体の担当者の声を聞きながら、未策定・未更新自治体においても自ら計画を策定・更新できるよう、知見やノウハウをお伝えします。 ＜伴走支援先＞ 京都府京丹後市/長崎県佐世保市 ・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 ・スポーツ庁
15:30	閉会

第3章 地方公共団体でのスポーツ施設整備に関する確報値活用モデル事例の創出

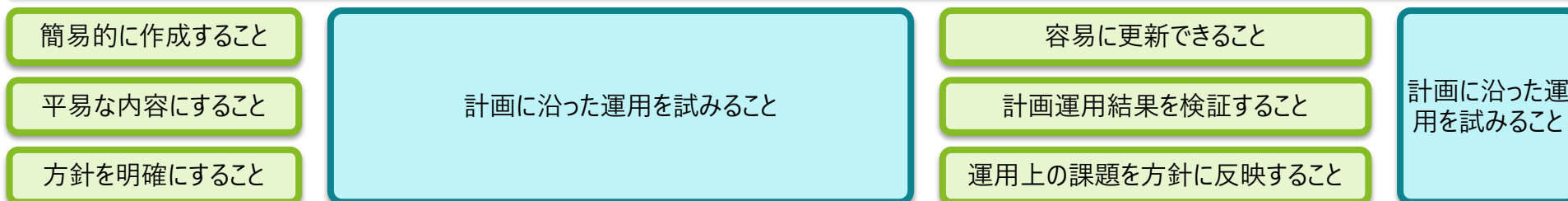
5. 総括

個別施設計画は、計画策定→計画運用→計画更新→計画運用のサイクルを回しつつ、継続的なフォローアップを実施することが重要である

個別施設計画のライフサイクル



各フェーズにおけるポイント



初期的な策定段階から運用および定期的な更新を見据えて、簡易的かつ簡潔に取りまとめ、確実に実行へ移していくことが重要である

自前で個別施設計画を策定する際のポイント

1

簡易的に取得可能なデータを活用する

- 取得が難しいデータや、特殊な技術を要するデータを活用する場合、策定後のモニタリングが課題となる
- 既にストックしている施設毎のデータや、専門性が低く自前で取得可能なデータをできる限り活用する

2

各施設の運営状況をできる限り均一に反映する

- 各施設を総合的に評価するため、収集するデータはできる限り統一した指標を活用する
- 施設によって取得方法が異なっているデータ等については、施設運営者等に協力を仰ぎ、指標の統一を図る

3

判断基準・方針を明確に示す

- 計画運用者の移行や、施設運営者各々の恣意的な判断等により、計画運用に差異が出ないように留意する
- そのため、計画は平易に記載したうえで、方針を明確に示し、統一した運用がしやすいように取りまとめる

上記3点に留意し、個別施設計画を策定したうえで、**確実に実行へ移していくことが重要**

ただし、**計画通りの目標を達成することが重要ではなく、計画に沿ってチャレンジし、詳細検証から事業判断したうえで、次の計画更新時に反映することが肝要**

今年度の取組や成果を踏まえて、次年度以降に対応を要する主な事項を整理する

次年度以降の取組に向けて

- 今年度は、佐世保市、京丹後市の2自治体に対する伴走支援を実施し、個別施設計画策定に係る情報提供や助言等を行うことで、両自治体とも自治体職員自らで情報整理や検討を進めることができた
- 伴走支援先の2自治体においては、計画策定の過程における情報整理により、スポーツ施設全体の収支状況等を一元化することができ、各施設の状況把握や相対的な評価がしやすくなったことや、統廃合等の必要性に関する合理的な判断基準を設定することができ、庁内調整や住民等との合意形成に役立つ整理ができたことなど、個別施設計画策定の必要性を確認することができた
- また、今年度は相談窓口を設置することにより、伴走支援先として選定されなかった個別施設計画未策定の自治体等に対してもフォローアップを実施することができた
- 一方で、社会体育施設に係る個別施設計画策定状況は、令和5年4月1日時点で88%であり、約1割の自治体が個別施設計画を未策定であり、さらに策定したものの計画を運用できていない自治体が少なからず存在している
- そのため、計画策定の初動段階や計画運用段階における一定のサポート（伴走支援や相談窓口等）は、次年度以降も継続して実施することが有用であると考えられる